

【ショートレター】

大学教育における歴史リテラシーの涵養†

ースタートアップセミナーにおける試みー

野村耕一*

三重大学人文学部*

歴史学, 特に近現代史研究の分野において, 政治やイデオロギーを避けて通ることはしばしば困難である. 本稿では, 大学における歴史学教育の課題は, 学生の歴史リテラシーを涵養することであるとの見地にに基づき, 2016年度前期に人文学部文化学科1年次生を対象として行ったスタートアップセミナーの活動を記録すると共に, その分析を行う.

キーワード: 歴史学, 大学教育, 歴史リテラシー

1. はじめに

歴史学の研究において「価値中立」はほぼ幻想であると言ってよいであろう。「ボグロム」, 「ホロコースト」, 「大粛清」や「民族浄化」といった非人道的行為に向き合う際, 何ら感情が動かない研究者というのは想像し難い. 政治史や政治思想史の研究に携わる者が, 何らかの政治的価値観のもとに研究を行っていることは, ある意味当然であると言って良からう.

研究において可能なのは「価値中立」ではなく, マックス・ヴェーバーが述べるどころの「価値自由」, つまり自らが主体的に選び取った価値を自覚しつつ, 研究に取り組むという姿勢である¹⁾.

大学へ入学してきた学生の多くは, 高等学校の日本史や世界史の教科書, 参考書, 問題集の記述が将来変化しうること, 時には誤りもあることなど思いもしていない. 歴史記述や歴史にまつわる言論の政治性・イデオロギー性に対する意識も薄いと思われる. 出来事の名称, 人名, それにかかわる簡単な説明, そして年号を無批判に記憶することが歴史学習のほぼ全てであったことは, 学生が作成するレポートを読むなかで, あるいは彼らとの会話等において実感してきたところである²⁾.

近年, 特に近現代史に関するトピックが政治的テーマとなることがしばしば見られるのはおそらく周知のことに属する. 「歴史の政治化」とでも表現しうるこうした事態は, 日本のみならず世界のあちこちで発生している³⁾.

かかる「歴史の政治化」は, 実は高等学校の日本史や世界史で取り扱われている事項の中にも存在しているのだが, ほぼ潜在的であるか, あるいはそれにまつわる政治性を回避していると言ってよい.

受験生という立場から離れた大学生が, 一人の市民として向き合っていくべき「歴史的なるもの」は, 人名や事件名, 年号などを暗記することではない. 歴史について語られる際の背景の分析, 真偽の判断を行う力等の, いわゆる歴史リテラシー⁴⁾を大学生に涵養することが大学教育に求められていることなのである⁵⁾.

こうした観点から, 2016年度に担当した, 人文学部文化学科1年次生対象の教養教育科目「スタートアップセミナー」⁶⁾においては, 「過去をめぐる葛藤」という題目のもと, 「歴史認識」を主題とした授業を行った. 本稿ではその内容の紹介と分析を行いたい.

2. 授業のプロセス

スタートアップセミナーの開講に先立ち, 受講者に提示した講義内容は次の通りである.

歴史というものには明暗の両面がある. 我が国の遠くない過去については, 歴史学という学問分野においてのみならず, ジャーナリズムや政治・外交の場において, とりわけ暗い側面については現実的な問題として議論の対象であり続けている. 残念なことに, 誤解や無理解, 政治的思惑などが事態を混乱させているケースも少なくない.

いったい, 私たちは自分が生まれていなかった時代の事柄とどう向き合うべきなのであろうか. かかる問いを踏まえつつ, 本セミナーは, いわゆる「歴史認識」に関わる具体的な事柄に焦点を当てて, 歴史学の観点から実証的に考える場としたい.

かくして21名の受講者と共に始まった最初の回(2016年4月19日)において, セミナーに関する次のような具

体的な方針を示した。

私たちが接する「歴史」というものには様々な位相があります。主なものを挙げると、①「日本史」や「世界史」という名の、学校教育の科目としての「歴史」、②メディアの世界で取り上げられる「歴史」、③政治や外交の場で取り沙汰される「歴史」、そして、④学問の世界で研究の対象として取り扱われる「歴史」です。

我が国の遠くない過去について語られる際、今や「歴史認識」というものが不可分になりました。この「歴史認識」なるものは、学問的な方法で歴史に向き合おうとする「歴史学的認識」とは性質が異なり、しばしば広い意味で政治的色彩を帯びていると言ってよいでしょう⁷⁾。1995年8月15日に発表された村山談話に始まる、内閣による公的な歴史認識の表明はその代表的な例です。しかしながら、近現代史の研究において「歴史認識」を避けて通ることはほぼ不可能であり、また、「歴史学的認識」と「歴史認識」の間に明確な境界線をひけるわけでもありません。

当セミナーでは、こうした「歴史認識」をめぐる具体的な諸問題とそれらについての無理解、誤解、政治的利用などを歴史学的見地から検討しながら、言わば地に足の着いた「歴史学的認識」を参加者全員で共有することを目指したいと考えています。

かかる指針に基づき、まず題材としたのは上記の村山談話、2005年8月15日に発表された小泉談話、そして2015年8月14日に発表された安倍談話の、3つの内閣総理大臣談話であった。授業のスケジュールは表1の通りである。

受講者が研究・調査を進めて行く上で不可欠な、図書館の利用法や情報検索の仕方等、様々な手段について指導したのはもちろんである。さらに、研究の分析視角、あるいは理論的基盤となるような文献をいくつか提示した⁸⁾。

3. 受講者のパフォーマンス分析

学生が提出したレポート、研究報告を基に、本章では受講者がセミナーに取り組んだ様子について分析したい。

3.1. 内閣総理大臣談話について

上記の通り、まず①4月26日に3つの首相談話についてのコメントを、続いて②5月17日と③5月24日に、安倍談話に対する内外の論評について調査したレポートを提出させた。

学生が生まれる前、あるいは幼少時に発表された村山談話や小泉談話はさておくとして、内容が公になる前から日本国内のみならず諸外国の世論において注目された、

表1 授業スケジュール

4月26日	3つの首相談話についてのレポート作成・発表。
5月10日	附属図書館ツアー（図書館の利用法についてのガイダンス）を実施。
5月17日	様々なメディアにおける安倍談話についての論評・評価を調査し、レポートとして提出・発表。
5月24日	前回のレポートで取り上げたものとは異なる見解を述べた書籍、論文、記事等を調査する。
5月31日	各受講者が研究テーマを発表。
6月7日	同上
6月14日	受講者が研究の進展について中間報告。
6月21日	同上
6月28日	研究報告及びレポート提出。
7月5日	研究の進展について中間報告。
7月12日	研究報告及びレポート提出。
7月15日	全体発表会に備えた研修会、指名した受講者2名が発表。
7月19日	全体発表会（前半）、担当クラスを含む3クラスが発表。
7月26日	全体発表会（後半）、残り3クラスが発表。
8月8日	最終研究報告及びセミナー日誌（授業に関する活動記録）を提出。

安倍談話の存在を全く知らない受講者が数名存在した。

学生AとBが提出した①～③のレポートの抜粋を表2に記した。誤字を修正し、句読点の表記をコンマとピリオドに置き換え、一部箇所でも中略した点以外、原文のまま記載している。

学生Aは、3つの首相談話における連続性を認め、時系列的に「未来志向」のニュアンスが強まってきたと指摘する。この学生は、歴史認識が政治外交の手段という側面を持っていることを、かなり正確に把握している。

学生Bは3つの談話の共通性に着目している。安倍談話を肯定的に評価しつつも、今後の行動を重視している点が独自のであった。

上記の学生AとBを含め、安倍談話については、未来志向の内容に着目して肯定的な評価をする学生が多数であった。レポートの記述を読む限り、「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」という安倍談話の一節が多く受講者に共感を呼んだようである。

一方、談話に対する批判の論点は、内容が簡潔でない、主語が不明である、謝罪の言葉がない、等であった。これらのうち、謝罪に関する批判は、安倍談話に対する様々な論評のなかの、否定的色彩の強いものの影響を受けていたと思われる⁹⁾。

表2 レポート抜粋

	学生A	学生B
四月 一六日	<p>3つの談話を比較したとき、年代の古いものから新しいものになるにつれて、徐々に「未来志向」のニュアンスが強まっていくことが読み取れる。</p> <p>村山談話の文章が主として触れているのは、日本の過去の戦争犯罪についての内容であり、(中略)次の小泉談話は、戦争を踏まえて現在ある問題やそれらへの取り組み、日本人の平和維持活動への参加などへの言及にその半分を割いており、「未来志向」という言葉も実際に登場している。</p> <p>安倍談話では、(中略)「戦争の原因・犯罪者」という立場から日本国を脱却させ、より俯瞰した視点から日本と世界の過去と未来を見つめてゆこうという方針が現れている。</p>	<p>この3つの談話で共通して唱えられている点は、戦争の惨禍に対する「痛烈な反省」と「心からのお詫び」である。</p> <p>村山談話では、戦争行為を反省し未来世代へのその意識の受け継ぎを示しているが、文章の後半で自国の過去における行為を羅列している。それらはあまり明確ではなく、とりわけ被害を与えた相手を「アジア諸国の人々」と曖昧に記述している。しかしこれは小泉談話でも同様の記述があり、特定の国名を明記することをあえて避けているように感じるところでもあった。</p> <p>過去の悲惨な戦争行為を振り返る文の中でも、安倍談話には「日本を前進させた」というような過去に対する前向きな見解を含んでいる。</p>
五月 一七日	<p>朝日新聞DIGITALの2015年8月14日付記事「村山元首相、安倍談話を批判『引き継がれた印象ない』」について紹介、論評する。</p> <p>安倍談話は村山談話を引き継いでいるという私の考えである。</p> <p>村山談話は、日本の歴史認識を形作る基盤を示した。</p> <p>村山元首相が、安倍談話を自身の談話から離れたものとして捉えるのは、村山談話当時と現在で談話を発表する意図やそこに求められるものが変わってきたからであろう。</p> <p>安倍談話の「未来志向」の姿勢は、過去を認識し謝罪した村山談話の基盤なくしてはありえない。歴史認識における日本政府の戦後の歩みは、村山から安倍まで、断絶することなく繋がっていると私は考える。</p>	<p>2015年8月15日の朝日新聞による安倍談話に対する記事を読んだ。</p> <p>安倍談話では比較的主語が少なく断定的な表現を避け、とりわけ歴史認識に触れる部分においては他国との関係悪化を避けるように極めて慎重な言い回しを使っているように感じる。また日本国民の中でも右翼と左翼の双方に対する配慮を示した言葉が使われているといえよう。</p> <p>朝日新聞では安倍談話を、多くの理解者を求めて考えられた無難で表現の薄い文章だと解釈しているといえる。</p> <p>あくまでも談話は言葉であり、そこに込められた安倍の真意は今後の安倍自身の行動が何より注目すべき焦点といえよう。</p>
五月 一四日	<p>テッサ・モーリス=スズキ(2015年10月)「安倍七十年談話における戦争史の欠陥」(『世界』、岩波書店)より。</p> <p>村山氏も、今回のモーリス氏も、安倍首相が村山談話(や小泉談話)を踏襲しなかったことを非難しているという点では共通しているが、その論点はそれぞれ異なっている。</p> <p>モーリス氏の観点では、安倍談話自身が掲げる歴史認識の間題こそが問題の根幹であり、安倍首相はこの歴史観を利用して自身の主張・政策を進めてゆこうとしている。</p> <p>この両者の着眼点の違いは、ある面では、二人の立場が違っていることから来ているのだろう。</p> <p>政治家である村山氏にとって重要なのは、発表する談話のもつ意義やその外交的能力であり、談話の内容というのはそれらに付随する道具であった筈だ。</p> <p>対するモーリス氏だが、(中略)「謝罪を続ける宿命」を背負っていない人物である。</p> <p>日本人にとって重要なのは、談話が周りにどう受け取られるかだが、海外にとってそれは「どう受け取るか」である。</p>	<p>安倍談話に対する批評記事を読んで。</p> <p>村山談話の「痛切な反省」と「心からのお詫び」という言葉を含める形で出した安倍談話を、村山富市は抽象的になっていて踏襲しているように見えない、と批判していた。しかし、米政府はこれらの談話を継承されたものであるとし、抽象的かどうかは注目されていない。</p> <p>一方で、米メディアは安倍談話をあまり評価していない。これはある種村山富市の見解と似ているともいえる。談話自体の曖昧さ、一人称の欠如における個人的意見の少なさに、談話を通して安倍首相が伝えようとする真意が見えにくかったのかも知れない。</p> <p>歴史認識を認識する国によって全く異なり、更に言えば日本国民の中でも絶えず変化していくものである。</p> <p>談話で述べるような平和と繁栄におけるいっそうの拡大と、二度と戦争の惨禍を繰り返さないという意志を日本がどれだけ行動で示すことが出来るか、米政府を含む近隣諸国政府は真重に焦点をあててくると考えられるだろう。</p> <p>参考文献：高濱賢(2015年8月16日)「戦後70年談話を米国はどう受け止めているか」日経ビジネス</p>

3.2. 研究テーマ

学期末の発表会及び最終レポートに向けて、各受講者に研究テーマを設定するよう指示した。5月31日に提出されたテーマと、テーマに関するレポート提出(6月7日)及びそれに対する講評を経て、6月14日に改めて提出されたテーマの分類一覧は表3の通りである(5月31日分に関しては、欠席により提出しなかった者1名)。同一の、あるいは同種のテーマについては左右に並べた。斜線の欄は対応するテーマがないことを示している。テーマを選んだ学生が複数の場合、末尾に人数を付した。

ヴァイツゼッカー演説を紹介したこともあってか、当初はドイツを研究対象としようとした学生が1名存在したが、結局、全員が日本あるいは周辺諸国及び相互関係についてのテーマに落ち着いた。研究を行うための資料にアクセスしやすいことを示唆したこと、セミナーの発点が首相談話であったことが影響しているのであろう。2

度目の提出において韓国及び日韓関係に関するテーマが増加したのは、担当教員が日韓併合、日本による韓国統治、李承晩ライン、日韓基本条約等、近現代の日韓関係史について言及したことで、特に「戦後責任」について興味を持っていた受講者の研究関心が具体化されたことが一因かと推測される。

3.3. 研究報告

受講者は毎回レポートないし口頭での研究経過報告を課した。その質には開きがあったが、課題として提示した文献をどの程度読んでいるかによって、分析視角の明確さや深さに差がついていたのが大きな要因であったと思われる。

史資料の取捨選択における巧拙においても優劣が見受けられた。学生たちが選んだテーマ自体が概して政治的であることもあり、関連する論文や記事のなかにはイデ

表3 研究テーマ一覧

5月31日提出テーマ	6月14日提出テーマ
韓国の被害者意識	韓国の対日意識
靖国神社 5名	靖国神社 3名
南京事件	南京事件 2名
日米安全保障条約の改定(岸内閣)	
中国人の反日感情 2名	中国人の反日感情
歴史教育, 歴史教科書 3名	歴史教育, 歴史教科書 5名
朝日新聞の歴史認識	朝日新聞の歴史認識
戦後賠償, 戦後責任 3名	戦後賠償, 戦後責任
日独における過去への取り組み	
東京裁判	東京裁判 2名
尖閣諸島	尖閣諸島
	日韓の歴史認識
	日韓関係
	在日
	竹島

オロギー的に偏った内容、客観性という点で疑問符が付くような中身のもの等が見受けられるのであるが、そうした記述を無批判に踏襲した報告も散見された¹⁰⁾。イデオロギーや党派性への免疫の欠如は近年の大学生の一般的特徴であり、それがマイナスに作用したと評価することができよう¹¹⁾。

人文学部スタートアップセミナーの方針に基づき、一つのテーマを複数人で調査する共同研究を募集すると、4組のグループから申請があった。研究テーマとメンバー数は次の通りである。

- ①日本・韓国・中国・ドイツの歴史教科書比較 5名
- ②南京事件 2名
- ③靖国神社 2名
- ④東京裁判 2名

申請者からは研究の内容や方向性、役割分担等について調書を提出してもらい、面談を行うなどして共同研究の実行可能性について確認したが、共同作業を行うことで研究を深めるという意義を理解していないケースも見られ、調査に傾ける労力を減らすための手段と考えた学生も一部存在した。その結果、各受講者による個人研究を基本とし、その中の優れたものを受講者の意見も踏まえて選び、各セミナー合同で行う全体発表会で発表してもらうこととなった。

全体発表会で報告する候補となったのは、⑦「尖閣諸島問題」と①「韓国の歴史教育と歴史認識」という2つの

テーマであった。全体発表会の予行演習として、それらを研究テーマとして選んだ2名の受講生に7月15日の研修会において研究報告を行ってもらった。⑦は日清戦争前から現在に至る尖閣諸島の領有をめぐる歴史的経緯、領有権に関する日本と中華人民共和国の主張、そして米国政府の立場等について要領よく整理したものである。①は日本と韓国における歴史認識の乖離の構造を、特に韓国における歴史教育に注目して分析している。いずれも大学に入学して間もない学生の調査・研究としてはかなりの出来具合であったと言ってよい。私的事情により⑦の受講者は全体発表会に出席できないことになり、担当クラスの受講者のなかで全体発表会において報告を行った(7月19日)のは①の受講者のみとなった。

4. 受講者による研究成果

本章では、受講者が提出した最終研究報告及びセミナー日誌を基に、授業の成果について考察したい。

4.1. 最終研究報告

全体発表会で①の報告を担当した学生については提出を免除したが、他20名の受講者が提出した最終研究報告は、概ねこれまでの調査・研究に即したものであり、その内容や質は多様であった。比較的優れたものとしては先述の⑦「尖閣諸島問題」の他、⑨「靖国神社問題」と④「朝日新聞の歴史関係報道の影響」が挙げられる。

⑦は研修会での報告内容をほぼ踏襲して文章化したものであった。

⑨は内閣総理大臣が靖国神社を参拝するとなぜ国内外で批判が相次ぐのかという問題設定のもとに、政教分離に関する複数の見解、靖国神社の聖戦史観、中華人民共和国による批判の政治性の3点について分析したものである。立場の異なる複数の二次資料を正確に読んだ上で、論点を的確に把握したまとまりの良い内容であった。

④は南京事件、いわゆる「慰安婦」問題、「強制連行」等に関する朝日新聞の誤報ないし不正確な報道の影響が国内外に浸透していることに起因する様々な問題について、朝日新聞が発した訂正報道等も踏まえつつ、主に批判的論調の文献に基づいて論じたものである。

研究報告に見られる水準の差は、テーマに即した史料をどのくらい渉猟し、それらの内容をどの程度丁寧に読解したかによって生じていたと思われる。背景分析やイデオロギー分析的な視点は概して希薄であり、その意味ではセミナーが目指していた、大学の歴史学教育における歴史リテラシーが涵養されたとは言い難い。セミナーのなかで折に触れてこうした視点について言及していたものの、時間をかけて詳細に説明したわけではなく、そ

もそも大学に入学して間もない学生にとって理解が容易な事柄ではないので、やむを得ないところであろう。

4.2. セミナー日誌

受講者各人のセミナーに関する活動記録として提出してもらったセミナー日誌の内容は、各人各様であった。調査・研究や授業について項目等のみをごく簡潔に記しているものもあれば、研究に取り組む自らの思いを綴っていることもあった。以下いくつか紹介したい。

安倍首相による内閣総理大臣談話への論評に大きな差異があることに注目し、特に朝日新聞の厳しい批判的社説に関心を抱いたある学生は、他の学生の研究発表等に耳を傾け、提示した参考文献を参照するなどして研究を進め、上記4.1. ㊦の最終研究報告を提出するに至った。

尖閣諸島問題に関心を持った学生は、実に丁寧に文献渉猟を進めていた様子が日誌から窺い知れる。全体発表会における諸発表についても内容を正確に把握し、秀逸と言えるコメントを記している。最終研究報告はやはり「尖閣諸島問題」であったが、こうした学習姿勢に基づくものであるから、優れた内容であったのは当然といえよう。

竹島の領有権問題について研究報告を提出した学生の日誌には、課題と取り組む様子がかなり克明に記されている。当該学生は安倍談話について、「外交的に見ても成功したといえる」と評している。竹島問題に関しては専門文献に加え、日韓両国政府が作成しているホームページや内閣府政府広報室が実施している「竹島に関する世論調査」等も参照し、意欲的に取り組んでいた様子がわかる。

靖国神社問題に取り組んだ学生は、「何故参拝してはいけないか」という他の学生の問いとは異なり、参拝を推進する人々は「何故参拝する必要があるのか」という問題視角のもとに研究に取り組んでいた。最終研究報告を読んでみるに、中華人民共和国公定の「抗日戦争史観」、靖国神社が持つ「聖戦史観」、日中の外交関係等の様々なファクターが入り混じるこの問題を掘り下げるには時間が足りなかったようである。

総じて、歴史研究においてイデオロギーが持つ意味について考えるまでには至っていない受講者が多数を占めることが、日誌から窺い知れる。

5. おわりに

「歴史リテラシー」の涵養は、筆者が担当する講義・演習等に共通する目標である。本稿で取り上げたスタートアップセミナーは、「歴史認識」という主題に取り組むことを通じ、「歴史リテラシー」の向上を図ろうと企図した

ものであったが、この目標が十分達成されたかと問われれば、自信をもって肯定することはできない。提出されたレポート等から判断すると、この授業を通じて、歴史とどう向き合うかを考えるようになった学生は少なくなかったと思われるが、変化が感じられない者がいたことも事実である。このことは、セミナーのテーマに対する受講者の関心の程度や、大学入学までに養った知識の内容と水準、そして授業のテーマがどのようなものであるかにも左右される事柄である。

本スタートアップセミナーの導入部で取り上げた内閣総理大臣談話をめぐる議論は、実は近代日本についての歴史的評価と密接に関わっている。安倍談話について言えば、明治維新以後の日本の歩みを基本的に評価するなかで、満州事変の「進路の誤り」を指摘し、「痛惜の念」を表明している¹²⁾。一方、我が国においては、いわゆる講座派に代表される、明治維新以降の日本について否定的な歴史観が長らく支配的であった。安倍談話への批判的言説のなかには、その系譜に属するものが見うけられたのは事実である¹³⁾。かかる歴史観の対立・葛藤について受講者が感知することが、談話を取り上げた動機であった。

受講者が提出したレポートや、セミナー内での発言等から見る限り、史資料の渉猟・分析という実証主義的な面で一定程度の到達を示した受講者は少なくなかったが、イデオロギーと歴史の関係性という点を十分理解するに至った者は稀であったと考えられる。

「歴史リテラシーのある市民は、ホロコーストは存在しなかった、奴隷制はアフリカ系アメリカ人にとってさほど悪いものではなかった」といった妄言、「原住民の権利には歴史的基盤がある」等の正当な意見など、虚実様々な「主張の正当性を評価することができる」のである¹⁴⁾。ポストコロニアリズムや言語論的転回等の学問的新境地は、イデオロギー分析の方法論であると同時に、それら自体がイデオロギー分析の対象でもある。悪しき歴史修正主義のイデオロギー性については言うまでもなからう¹⁵⁾。

大学における歴史学教育は、イデオロギーに対する察知力・判断力を伴った「歴史リテラシー」を養う場でありたいと思う次第である。

注

- 1)別の言い方をすれば、研究それ自体において価値判断と事実判断を混同してはならず、実証的・客観的な姿勢を貫くということである。これについては、徳永恂(編)(1979)、2-34頁を参照。
- 2)これについては、野村耕一(2012)、1-4頁を参照。
- 3)世界各地におけるかかる事象については、橋本伸也

(編) (2018) を参照。

- 4) カナダのブリティッシュ・コロンビア大学の歴史認識研究センターが行っている、「歴史を考えるプロジェクト」のコンセプトを説明するなかで、歴史リテラシーとは「歴史上の出来事や過程について、史料と能動的に取り組むことにより深い理解を得ること」、そして「歴史の善用と悪用の違いを探知できること」と定義されている。Centre for the Study of Historical Consciousness, Faculty of Education, The University of British Columbia (2014) (2021年1月12日閲覧)
- なお、歴史リテラシーとナショナル・ヒストリーの関わりについては、野村耕一 (2014) で論じている。
- 5) 近年、高等学校においても歴史リテラシー教育が行われており、いわゆる実証主義的な歴史の探求に主眼を置いた取り組みが行われているのに対し、大学におけるそれは政治やイデオロギー等に取り組むことが求められていると考えている。教育の政治的中立性ということは高等学校においても大学においても遵守されるべきことであるが、教育や政治、イデオロギーといった事柄自体を研究・教育の対象とする大学は、かかる取り組みに相応しい場であろう。
- 高等学校の歴史教育における実践例としては、竹田和夫 (2016) がある。この論考では、新潟県立新発田高等学校普通科の2年生の「日本史B」及び3年生の「日本史探究」において行われた、江戸時代の朝廷と幕府の関係、幕末のペリー来航についての米国とイギリスにおける報道、日露戦争をめぐる様々な見解と当時の国際関係をテーマとした3つの実践例が紹介されている。生徒自らが一次史料に当たり、反転学習やプレゼンテーション等を含むアクティブ・ラーニングを行う意欲的な試みである。
- 大正期の「米騒動」を題材とした、横井成行 (2019) では、当時の名古屋を描いた「米騒動絵巻」を観た生徒とのディスカッションのなかで、史料の読み込み方をアドバイスし、「米騒動」についての近年の研究動向を紹介することを通して、生徒の関心を引き出す試みが紹介されている。歴史叙述は研究に基づいており、研究の進展によって変化するということを生徒に知らしめる、意義深い授業であると考えられる。
- 6) 当該科目は、三重大学人文学部において、人文・社会科学へのイントロダクションを主たる目的として、1年次生を対象に設けられていた必修科目であり、文化学科においては6クラスに分けて前期に実施されていた。現在も、名称や開講時期等は変更されているが、同様の授業は行われている。
- 7) 高橋哲哉によれば、「歴史認識」とは、「歴史学の成果を

踏まえつつ、社会的世界における政治的・倫理的行為者として、『我々はどこから来て、どこへ行くのか』という問いに答えようとするものであって、「現在の関心に発した過去の反省と未来の構想を含んでおり、アクチュアリティを本質と」している。つまり、「社会運動」的契機が多分に濃厚であり、政治性が明白であると言つてよかろう。高橋哲哉 (編) (2002), 3頁。

8) 紹介した順に記す。

① 1985年5月8日にドイツ連邦議会で行われたヴァイツェッカー大統領(当時)の演説(1985)。http://www.hum.nagoya-cu.ac.jp/~bessho/Vorlesungen/Weizsaecker1985Rede.htm. (2021年1月12日)

② 服部龍二 (2015) 『外交ドキュメント 歴史認識』岩波新書。

③ 極東国際軍事裁判記録

http://www.jacar.go.jp/topicsfromjacar/03_terms/index03_002.html

④ 朝日新聞、慰安婦報道の誤りを訂正

http://www.asahi.com/shimbun/3rd/2014122337.html

⑤ 外務省ホームページ「歴史問題 Q&A」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/qa/

⑥ 大沼保昭 (2015) 『「歴史認識」とは何か』中公新書。

⑦ 黒沢文貴 (2012) 「再考・戦後の日本近代史認識 帝国日本の戦争と植民地支配をめぐる」『平成24年度戦争史研究国際フォーラム報告書』2012, 29-43。

⑧ 庄司潤一郎 (2015) 『戦後70年談話』の新視点 歴史観を中心として』『NIDS コメンタリー』50, 2015年10月7日。

⑨ 松井孝治氏の2015年2月5日付facebook記事
https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=1589071267973730&id=100006126152789.

⑩ 松井孝治 (2015a) 『安倍談話』の背後に谷野作太郎さんの肉声を聴く』BLOGOS, 2015年8月15日 (https://blogos.com/article/128507/)

⑪ 松井孝治 (2015b) 「安倍談話に加筆するとすれば」BLOGOS, 2015年8月15日

(https://blogos.com/article/128506/)

⑫ 野村耕一 (2014)

9) 批判的論説の代表的なものとしては、「この談話を出す必要がなかった。いや、出すべきではなかった。」と語る、2015年8月15日の朝日新聞社説が挙げられる。

10) 6月7日に提出されたレポートをいくつか紹介・論評する。

歴史教科書をテーマとした学生は、「新しい歴史教科書を作る会」の主張をほぼそのまま踏襲する見解を述べていた。

第二次大戦後の日韓関係をテーマに選んだ学生は、基本的な事実関係と時系列を踏まえておらず、参考文献の要約が所々不正確である。

南京事件を取り上げたレポートでは、「中間派」と称される立場の研究者に立脚して、虐殺 30 万人説の恣意性を指摘している。

- 11) 最近の大学生における、党派性やイデオロギーについての無関心や知識の欠如については、野村耕一 (2012) ,1 頁を参照。
- 12) 安倍晋三 (2015) 『内閣総理大臣談話』。安倍談話の日本近現代史に対する認識は、極東国際軍事裁判 (いわゆる東京裁判) の判決における歴史認識と共通性があることを指摘しておきたい。
- 13) 志位和夫 (2015)。講座派の日本近現代史観は、日本共産党綱領 (2020) の一、(1) に要約されている。
- 14) Centre for the Study of Historical Consciousness, Faculty of Education, The University of British Columbia (2014)。
- 15) ポジティブな歴史修正主義とネガティブなそれについては、フィリピンの歴史家による論考 Guiang, F.J.P.A. (2020) を参照。

参考文献

- Centre for the Study of Historical Consciousness, Faculty of Education, The University of British Columbia (2014). *The Historical Thinking Project*. (<http://historicalthinking.ca/historical-thinking-concepts>) (2021 年 1 月 12 日)
- Guiang, F.J.P.A. (2020). *Historical Revisionism: Concept and Practice*. (<https://www.bulatlat.com/2020/09/25/historical-revisionism-concept-and-practice/>) (2021 年 1 月 12 日)
- 徳永恂 (編) (1979) 『マックス・ウェーバー 著作と思想』有斐閣。
- 高橋哲哉 (編) (2002) 『〈歴史認識〉論争』作品社。
- 野村耕一 (2012) 「近現代史学教育の課題によせて」『大学教育研究 三重大学授業研究交流誌』20,1-4。
- 野村耕一 (2014) 『歴史リテラシー』と『ナショナル・ヒストリー』『大学教育研究：三重大学授業研究交流誌』22,13-17。
- 安倍晋三 (2015) 『内閣総理大臣談話』。
(http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discource/20150814danwa.html) (2021 年 1 月 12 日)
- 志位和夫 (2015) 「戦後 70 年にあたって——「安倍談話」と日本共産党の立場」。

- (https://www.jcp.or.jp/web_policy/2015/08/post-702.html) (2021 年 1 月 12 日)
- 竹田和夫 (2016) 「史・資料活用による歴史リテラシー学習」帝国書院。
(https://teikokushoin.co.jp/journals/history_japan/pdf/002_201611/08_history_japan_002_p16_20.pdf) (2021 年 1 月 12 日)
- 日本共産党綱領 (2020)。
(https://www.jcp.or.jp/web_jcp/html/Koryo/) (2021 年 1 月 12 日)
- 橋本伸也 (編) (2018) 『紛争化させられる過去 アジアとヨーロッパにおける歴史の政治化』岩波書店。
- 横井成行 (2019) 『米騒動絵巻』を使った授業実践例 帝国書院。
(https://teikokushoin.co.jp/journals/history_japan/pdf/007_201907/04_history_japan_007_p05_06.pdf) (2021 年 1 月 12 日)

† Koichi Nomura*: A Cultivation of Historical Literacy in University Education. An Attempt in Start-up Seminar.

* Faculty of Humanities and Social Sciences, Mie University. 1577 Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507 Japan